

2015 年度 学術交流支援資金報告書
外国語電子教材作成支援

3-9 ファミリービジネス論
(討論用事例教材データベース開発プロジェクト)

総合政策学部 准教授
飯盛 義徳

1. 概要

2004 年度より継続して、電子教材のデータベース構築を進めている。データベースに集積している教材は、専門職養成教育を行う上で有効性が証明されている事例討論を行うためのケース教材で、一事象あたり 20～30 ページ程度のものである。SFC の国際化の動きに伴い英語による授業数が増えていることから、英語教材の必要性が高まっているため、2011 年度より英語による事例討論教材を開発している。今回開発した教材は 2015 年度以降の授業において、ケース教材および授業の資料として使用する。「ファミリービジネス論」などの大学院生向け授業は留学生が多く、授業資料に英語を併記するなどの工夫は授業進行を円滑にすると考える。また、開発した教材や資料は、ファミリービジネス研究を行っている海外の研究者や大学および海外のファミリービジネス学会へ、日本のファミリービジネスの事例を紹介する資料とするなどの活用を行っている。今年度もタイの商工会議所大学のファミリービジネス研究者との頻繁な交流があり、3 月にイタリアへ出向き、ファミリービジネスについての情報交換を行う予定もあり、その際の資料の一部としても利用したい。

開発した教材は、討論用事例教材データベース開発プロジェクトの一貫として 2004 年度に立ち上げた「電子教材配布プロジェクト」サイトにてデータベースとして集積し、クリエイティブコモンズライセンスによる配布を行っている。サイトアドレスは以下である。

<http://case.sfc.keio.ac.jp/> (日本語教材データベース)

http://case.sfc.keio.ac.jp/case_en/ (英語教材データベース)

2. 2015 年度の取り組み

今年度は 2 件の英文ケース教材および 1 件の日本語ケース (次年度英訳予定)

を開発した。

(1) Miyaji Buta (Miyaji Pork)- Food Branding Strategies -

At a pig farm on the western part of Fujisawa City, Kanagawa Prefecture, Yusuke Miyaji has thought about the future of agriculture. The environment that Japan's agricultural industry currently faces is severe. There is nobody to take over the work. There may come a time in the future where farmers producing food disappear from Japan. How can agriculture in Japan be revitalized? What changes can be made to turn it into an occupation that everybody would like to try their hand at?

Miyaji Buta; the pork acclaimed for its delicious taste that Yusuke Miyaji ships from his pig farm. Having taken over the family pig farm, Mr. Miyaji raised the Shonan Miyaji Buta brand that people in the know have a firm knowledge of in just three short years. The process involved in this included several challenges, such as revising the distribution process and promoting direct sales through face-to-face marketing.

豚の流通に革新を起こし、継承した家業の養豚場で生産する豚を、ブランド豚に育て上げた先進事例。文部科学省「大学院教育改革支援プログラム」の助成によって、政策・メディア研究科修士課程の櫻井美穂子が日本語にて開発したケース教材を、飯盛が監修、ファミリービジネスの観点から一部加筆修正の上、英語に翻訳したものである。

<http://case.sfc.keio.ac.jp/cases/20150001miyaji.en.pdf>

(2) Seaside Gallery Nonprofit Organization– The future of the T-shirt Art Exhibition and town development –

“Please continue the T-shirt Art Exhibition indefinitely.” “I would like to visit your museum sometime, so please continue to exhibit.” The Seaside Gallery Nonprofit Organization (hereinafter “Seaside Gallery”), which is hosting the T-shirt Art Exhibition, has been receiving many comments of

encouragement such as these from across the country. Nevertheless, Kazuya Azechi, who is a central member of the Seaside Gallery and an employee of Ogata-cho Town Hall, which is carrying out the planning and management of the T-shirt Art Exhibition, comments, “It is miraculous that the T-shirt Art Exhibition has been held 17 times.”

地域の資源を、地域活性化の起爆剤とする仕組みづくりの先進事例。NPO 鳳雛塾が主催する「ケースメソッドを導入した一環型ビジネス人材育成キャリア教育事業」の助成を受け、飯盛義徳研究室ケース教材開発チームが日本語にて開発したケース教材を、飯盛が監修、ファミリービジネスマネジメントに効果的な知を生み出せるように大幅に加筆修正し、英語に翻訳したものである。

<http://case.sfc.keio.ac.jp/cases/20150002seaside.en.pdf>

(3) 大川地区の家具木工産業—多くの“引き出し”をもつ産業へ—

大川市は、福岡県の南西部に広がる穀倉地帯である筑後平野の一角にある。阿蘇山や九重山に源を持つ九州一の筑後川が有明海に注ぐ河口の左岸にある。この大川市とその周辺は家具と木工の街として知られている。筑後川による水と豊かな土壌による農業と有明海の農業による地域でもある。

16 世紀の中ごろに始まったとされる木工業は大川市とその周辺地区での発展し、今では日本有数の家具・木工の地域として有名である。

大川市のように、ファミリービジネスが集まって地域の産業となっているエリアにおいて、地域産業ヘイノベーションを起こすにはどうしたらいいか、継続して強みを持ち続けるための、各事業者や行政、業界団体は何をしていけばいいのかを考えるケース教材。

<http://case.sfc.keio.ac.jp/cases/20150002okawa.pdf>

3. 電子教材のデータベース化およびクリエイティブコモンズライセンスによる電子教材の配布について

教材用事例の電子版データベース作成のメリットは以下である。

(1) 経済性

小規模出版となるため通常の紙媒体による配布では印刷コストが大きくなるものを電子化することによって、安価に配布できる。

SFC における授業だけではなく、他大学においても授業教材として「電子教材配信プロジェクトサイト」のデータベース教材を利用していることが、アクセス記録から明らかになっている。

(2) 機動性

最新の事象を速やかに教室での討論用に供することができる。技術の持つ、社会的、経済的意味などについて討論を行う上では、実社会の動きに密接に関係する教材を継続的かつ機動的に提供する必要があり、データベースによる配布がふさわしい。

先端事例を新たに教材にする場合、取材から教材化、関係者からの公開許諾取得までのプロセス終了後、すぐに配布できる機動性は重要である。

(3) 遠隔教育などでの活用可能性

遠隔教育システムを利用し、講師が遠隔地にいながら討論型授業を行うことのメリットは大きい。また、通常の授業に他大学や外部関係者まで参加していただき、多くの視点を与えてもらうことにも大きな意味がある。そのような授業を実施するにあたっての教材配布手段として、教材データベースは極めて有効である。SFC-GCにて配信される多くの科目、特にe科目も併設された科目では教材の配布方法が問題となるが、「電子教材配信プロジェクトサイト」は、教材の受け渡しに関する利便性の向上に、計り知れない貢献をしている。

このプロジェクトでは、著作権を執筆者と共有とし、CNS ネットワーク上に國領二郎研究室が運営する「電子教材配信プロジェクト」サイトを構築、非営利目的の使用に対しては教材を無償で電子的に公開することとした。ただし営利的な教育機関に対しては有償での教材販売を行いうるような体裁で公開している。

教材は、可能な限り自由な利用、流通を目的とするため、添付されたクリエイティブコモンズライセンスの下に公開されている。このライセンス下で公開されたケース教材は、営利企業内での教育研修や、非営利組織での有料研修など、非営利利用でのルールを守る限り、自由に本作品を複製、頒布、展示、実演することができる。営利的利用の場合は申告していただき、教材購入に関わる費用を負担していただく。

利用にあたっては、教材のダウンロードから印刷、利用方法等全て利用団体

に任される。利用方法、及び利用部数を自発的に申告してもらうことで、物理的交換に束縛されることなく、自由な流通、利用を促進することが可能となる。今後、電子教材の配布のあり方の社会実験としての側面も形にしていきたいと考える。

以上